

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<6月21日号>

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

最近のマクロ経済指標の動向

- 日本：米中貿易摩擦や世界景気の減速から輸出が減少したことで、5月の貿易収支は4カ月ぶりの赤字となりました。全産業活動指数は6カ月ぶりに上昇しましたが、在庫調整などの影響で一進一退の動きとなっている鉱工業生産が回復するまでは緩やかな持ち直しに留まると考えられます。
- 米国：6月のミシガン大学消費者信頼感指数は米中貿易摩擦などを背景に低下しました。一方で小売売上高は3カ月連続で上昇しており、GDPの個人消費は4-6月期に持ち直しの動きとなることが予想されます。

日本：外需は鈍化傾向

5月の貿易収支は▲9,671億円と、4カ月ぶりの赤字となりました。輸出金額が5兆8,351億円（前年比▲7.8%、6カ月連続減少）、輸入金額は6兆8,022億円（同▲1.5%、3カ月ぶり減少）となりました。

輸出を地域別で見ると、アジア向け（前年比▲12.1%、うち中国向け同▲9.7%）、EU向け（同▲7.1%）が前月からマイナス幅を拡大させた一方、米国向けは同+3.3%と、堅調さを示しました。

中国や韓国向けを中心に半導体等製造装置の輸出が大幅に減少するなど、半導体関連の設備投資の減速が輸出の重石となっています。また、1-3月期の輸出が前年同期比▲3.9%だったのに対して4-5月期は同▲5.0%と、下げ幅が拡大するなど、外需は勢いを欠いています。輸出の本格的な回復には米中貿易摩擦の緊張緩和など、先行きの不透明感が払拭される必要があると考えられます。

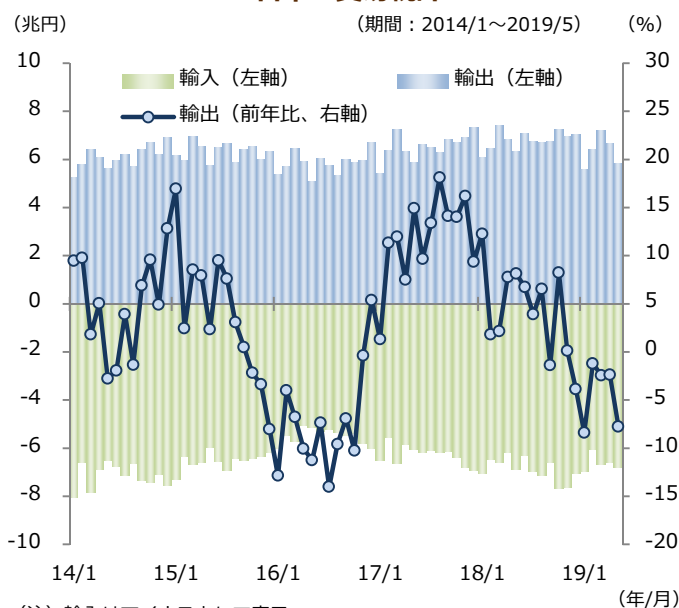
日本：全産業活動指数は6カ月ぶりに上昇

4月の全産業活動指数は、前月比+0.9%となり、6カ月ぶりに上昇しました。

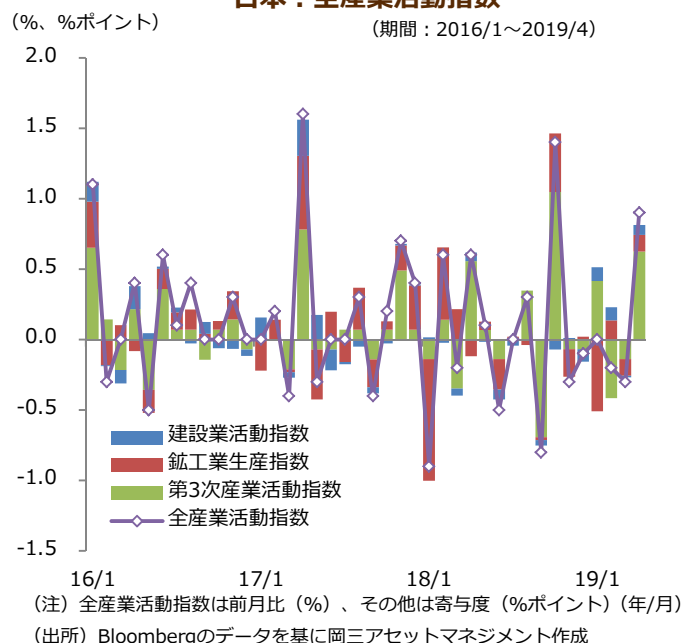
産業別の内訳で見ると、第3次産業活動指数が前月比+0.8%（寄与度+0.63%ポイント）、鉱工業生産指数は同+0.6%（寄与度+0.12%ポイント）、建設業活動指数が同+1.2%（寄与度+0.07%ポイント）となりました。約1年半ぶりに全てが上昇しました。

今回、経済産業省は全産業活動指数の基調判断を「このところ足踏みがみられる」に据え置きました。第3次産業活動および建設業活動は概ね持ち直しの動きが続いているとみられますが、鉱工業生産は在庫調整局面となっています。鉱工業生産の在庫調整が一巡するまでは、当面、全産業活動指数は緩やかな持ち直しに留まると予想されます。

日本：貿易統計



日本：全産業活動指数



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

米国：先行きの景況感は低下

6月のミシガン大学消費者信頼感指数（速報値）は97.9となり、前月から2.1ポイント低下しました。現在の景況感指数は112.5と、前月から2.5ポイント上昇した一方、先行きの景況感指数は88.6と、前月から4.9ポイント低下しました。

今回、消費者信頼感指数は、トランプ大統領によるメキシコへの関税発動の意向表明や、中国の輸入品に対する関税率の引上げを背景に低下しました。また、長期的なインフレ率についての消費者の予想は平均2.2%と、40年前に調査を開始して以来の低さとなりました。

対メキシコ関税の発動見送りなどを受けて、6月の確報値では先行きの景況感指数を中心に小幅に上方修正される可能性があります。ただ、米中貿易摩擦などが抑制要因となり、消費者信頼感指数は一進一退の動きになるとみられます。

米国：小売売上高は持ち直しの動き

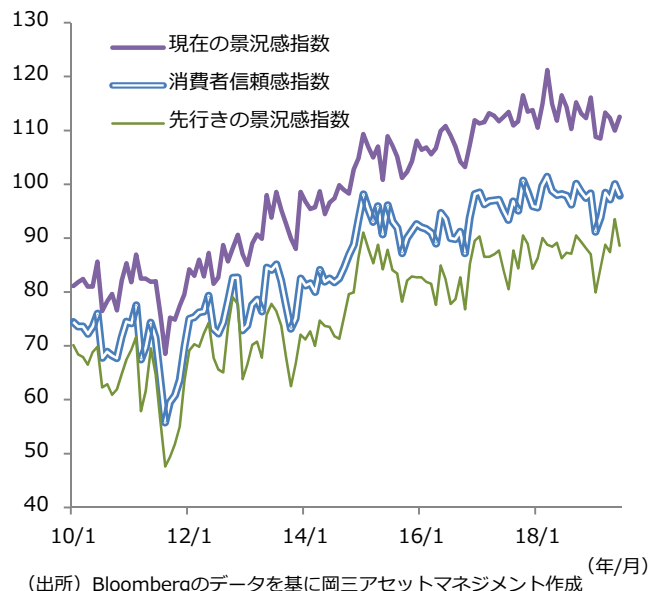
5月の小売売上高は前月比+0.5%となりました。4月分も同▲0.2%から同+0.3%へ上方修正されたことで、3カ月連続の増加となりました。

対中関税引上げ前の駆け込み需要が含まれている可能性があることには留意が必要ですが、5月の小売売上高は幅広い業種で増加しました。貿易摩擦や景気減速懸念は依然としてあるものの、1-5月期累計で前年同期比+3.2%となるなど、底堅さが窺われました。

基調を示すコア小売売上高（飲食店・自動車ディーラー・建材店・ガソリンスタンドを除く）を見ると、前月比+0.5%と、昨年末の落ち込みから緩やかな持ち直しが続いています。GDPベースの個人消費は3期連続で減速していましたが、1-3月期で底入れしたとみられ、4-6月期は持ち直しの動きになるものと考えられます。

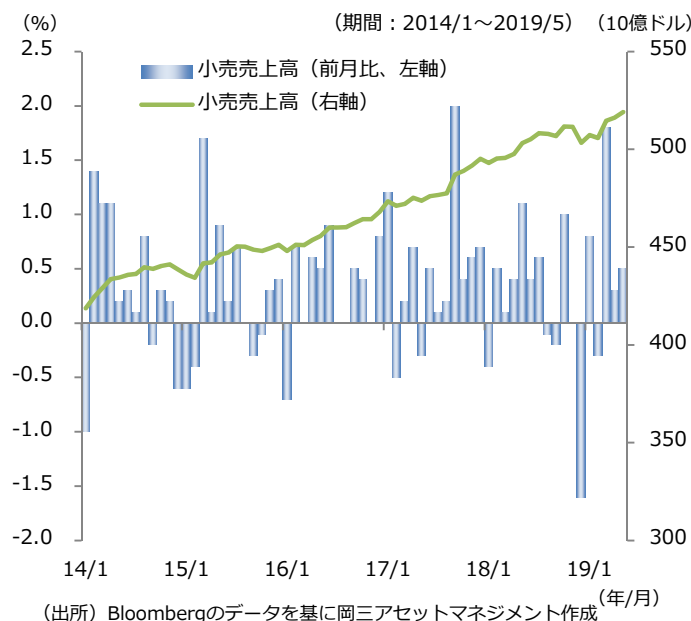
米国：ミシガン大学消費者信頼感指数

（期間：2010/1～2019/6）



米国：小売売上高

（期間：2014/1～2019/5）（10億ドル）



今後の注目ポイント

- ✓ 日本：5月鉱工業生産指数（6/28） 米中通商協議の行方が不透明であることに加え、在庫調整局面にあるため、当面、鉱工業生産は一進一退の動きが続くとみられます。
- ✓ 米国：5月耐久財受注（6/26） 米中貿易摩擦による先行き不透明感の強まりを受け、企業が設備投資を先送りする動きが出ているとみられ、コア資本財受注は足踏み状態が続くと予想されます。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項（2019年5月末現在）

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- 監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
- ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
- （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）